

にいざ市議会だより



本年3月30日に開通した大和田・坂之下橋（大和田三丁目）

目次

- P2** 令和3年度市長施政方針に議員が質問
- P3~4** 新座市のこんなことが決まりました
3月定例会議案審議
- P4** 市議会における新型コロナウイルス感染症の対応について
- P5~11** 新座市のこんなことを聞きました
一般質問ダイジェスト
- P10~11** 全員協議会から
令和3年度当初予算編成に向けた事業見直しについて など
- P12** 議案等の審議結果
人事紹介
地方の声を国へ
関係機関に意見書を送付しました
陳情

Pick up

令和3年度市長施政方針に議員が質問

今定例会では、「ポストコロナに向けて新座市版新しい生活様式の確立を目指し、市民の皆様と市役所がスクラムを組んでこの難局を乗り切ってまいりましょう！」をスローガンとする令和3年度市長施政方針表明と、方針に対する議員からの質問が行われました（質問の詳細は2ページ）。



■2月22日の本会議で行われた市長施政方針表明の様子

5月	4月	3月	2月
27日 第2回定例会開会 24日 議会運営委員会 17日 議会運営委員会 10日 議会運営委員会	16日 都市高速鉄道12号線特別委員会 14日 議会運営委員会	29日 朝霞地区一部事務組合議会 26日 第1回定例会閉会 25日 議会運営委員会 23日 議会運営委員会 22日 志木地区衛生組合議会定例会	22日 第1回定例会開会 全員協議会

議会日誌

次回 **6月定例会** 開会日 **5月27日(木)**
お知らせ
会期日程はHPに掲載しています。

新座市議会 検索



クローズアップ

令和3年3月定例会

令和3年度市長施政方針に議員が質問 ポストコロナに向けた新座市版新しい生活様式の確立を目指す

財政非常事態宣言解除の時期や基準についての考えは

Q 市は昨年10月に財政非常事態宣言を発出し、6つの視点に基づき事業の見直しを行うこととしている。今後市民の皆様に一層の御理解をいただかなくてはならないが、それだけではこの先の光明を見出せない。宣言解除の時期や基準についてはどう考えているか。

A 本市の財政状況がある程度好転していくには、新型コロナウイルスの鎮静化及び国内経済の回復が必要であり、現時点では宣言の解除時期は令和4年度以降になると予測している。宣言の解除基準については、平成30年に策定した新座市財政健全化方針の中で立てた、年度末財政調整基金残高が35億円、経常収支比率が95%以下という2つの数値目標を勘案しながら、解除に向けて指針を示していきたい。

スーパーシティ構想と市の将来についての考えは

Q 国は昨年12月からスーパーシティ対象区域の公募を始め、県でも日本一暮らしやすい埼玉県の実現を目指し、埼玉版スーパーシティプロジェクトを進めている。市長も施政方針の中で、本市の発展に向けてスーパーシティ構想の研究が必要と述べられたが、市長の考えるスーパーシティとはどのようなものか。また、都市高速鉄道12号線の延伸に伴う新駅予定地周辺のまちづくり構想の更新に

も関係してくるのか。

A スーパーシティ構想については、A-1やビッグデータなどを活用し、住民目線で生活全般にまたがる課題の解決を図りながら、よりよい未来社会の実現を目指す取組であると捉えている。実現に向けては、既存市街地を進めるよりも、市街化調整区域などにおいて一から整備する方法が有効であり、12号線の新駅を予定している馬場周辺地域のほか、都市計画道路保谷朝霞線周辺の道場地区の開発や、新座駅西口の区画整理を進める上でも当てはまると考えている。ポイントとなるのはコーディネートする企業の誘致であり、市民にとっても企業にとっても魅力を持った地域となるよう検討を進めていきたい。



デジタルトランスフォーメーションの具体的な進め方は

Q 市役所のデジタルトランスフォーメーション(DX)について、具体的にどう取り組むのか。高齢者など機器の扱いが難しいと思われる方や、特に福祉分野で

複数の課にわたる相談などへの対応が心配である。また、マイナンバーカードを使用した個人情報の一本化により、情報漏えいの危険性が高まる懸念があることについてはどう考えているか。

A 国が策定した自治体DX推進計画の中で掲げている重点取組事項6項目(①自治体の情報システムの標準化・共有化②マイナンバーカードの普及促進③自治体の行政手続のオンライン化④自治体のA-I・RPAの利用促進⑤テレワークの推進⑥セキュリティ対策の徹底)を始め、キャッシュレス決済及びウェブ会議の活用について、新たに設置するデジタル市役所推進室が主導的な役割を担い、全庁的にDXを推進していく。DXとは、単にデジタル化を推進することではなく、限られた職員数で効率的かつ質の高い多様な行政サービスを提供するための手段である。デジタル化によって人員が余剰となれば、市民の様々な要望に細かく対応することができ、誰もが恩恵を受けられると考えている。個人情報漏えいがあることはならないので、国が主体的に取り組むときは全国市長会を通じてその旨を望んでいきたい。

障がいのある人もない人も共生できる地域社会の実現を

Q 令和3年度は、第6期障がい児福祉計画及び第2期障がい児福祉計画の1年目に当たっている。計画にはいろいろなことが書かれているが、ここにある施策の実施だけでは不十分であるというのが当事者や関係者の実感である。障がいのある人もない人も共に暮らすことのできる地域社会の実現に向けた、市長の考えを伺いたい。

A 本市では地域福祉計画に基づき、6地区において町内会を中心とする地域団体(福祉推進協議会)を設置している。併せて生活支援体制整備事業としてコーディネートセンターの配置を進め、地域包括支援センター(高齢者相談センター)も市内7か所で運営しているが、それらの連携がうまくいっていないという事実は認識している。地域包括ケアシステムの構築においては、ケースごとの相談先をすぐ認識できる仕組みの整備が重要である。本市は他市と比べて町内会の加入率が高く、集会所やコミュニティセンター、公民館等の地域活動拠点も充実している中で、市役所本庁ではなく地域の中に身近で手軽なネットワークを構築し、障がいのある方もない方も、高齢者も子どももみんなが集っていただける体制を作っていきたい。

若者が住みたいと思える魅力ある新座市とは

Q 子育て世代の若者たちに話を聞くと、保育園に入れることのほか、公園や図書館、児童館、プール等、子どもを連れていける施設が近くにあるかどうかを他市と比べながら、どこに住もうかと考えている。若者に住んでもらえるよう魅力ある市にしていく努力が必要と考えるが、具体的なビジョンがあればお聞かせ願いたい。

A 若い世代の方々がそういった施設の充実を望んでいることは承知しているが、財政状況が厳しいので、一つ一つ効率的に施策を展開していきたい。区画整理や相続に伴う土地の売却により、本市は今後も住宅が増えていくので、学校・学童保育・保育園・幼児教育施設等の充実を総合的に進めて

いきたい。また、3月末には大和田・坂之下橋が開通し、新座市と所沢市のアクセスが向上するなど、新座市の魅力づくりはどんどん進んでいるので、ホームページを通じてPRや記者クラブへの情報提供にも熱心に取り組んでいきたい。



■開通した大和田・坂之下橋

A-1型学習支援アプリの導入による教員負担増への支援は

Q 大量の課題を、子どもたちみんなに同じように出すやり方には危機感を覚えている。A-1型学習支援アプリの導入により、一人一人に合わせて個別最適化された学習環境ができるのはいいことだと思うが、新しいことを始めるとなると、多忙化が問題になっている先生たちの負担が更に増すと思われる。支援をどう考えているか伺う。

A 児童・生徒1人に1台ずつ整備した可動式コンピュータを活用して、個別最適化された授業を進めていくことは、誰も取り残さない教育システムの構築という点で重要であり、今後もICTを活用した授業ができると思っていいる。先生方には負担となるが、児童・生徒一人一人が理解するには、まず先生方が使いこなさなければならぬ。これをしっかりと活用し、

埼玉県随一の学力を誇れるようになるれば、大きなシニアプロモーションとなるので、教育委員会には頑張ってください。



■児童・生徒に1人1台配備される可動式コンピュータ

施政方針の詳細はホームページを御覧ください



令和3年度市長施政方針の全文については、市ホームページに掲載しています。(URL: <https://www.city.niiza.lg.jp/ps/oshiki/7/reiwa3shiseihou shin.html>)



市長施政方針のページを開きます

また、新座市議会インターネット中継(4ページ参照)のサイトから、録画映像を御覧いただくこともできます。会議名でさがす → 令和3年第1回定例会 と進み、市長施政方針表明は2月22日、それに対する質問は2月26日の録画映像を御覧ください。

クローズアップ

令和3年3月定例会

新座市のこんなことが決まりました

3月定例会 議案審議

ウィズコロナ時代に向けた新しい生活様式に対応した取組など

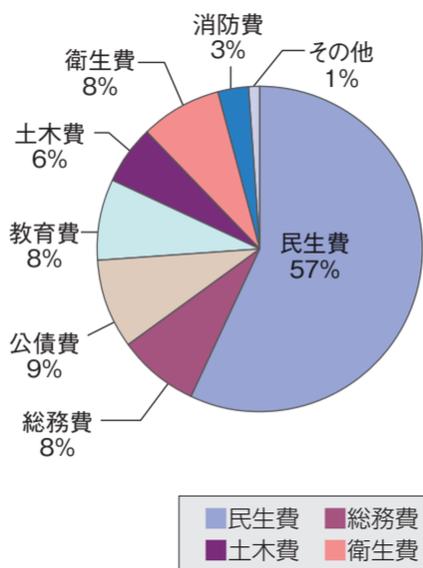
令和3年度新座市一般会計予算を可決

歳入歳出予算の総額は496億6千万円で、前年度の当初予算に対し24億1千300万円、4・6%の減額となっている。

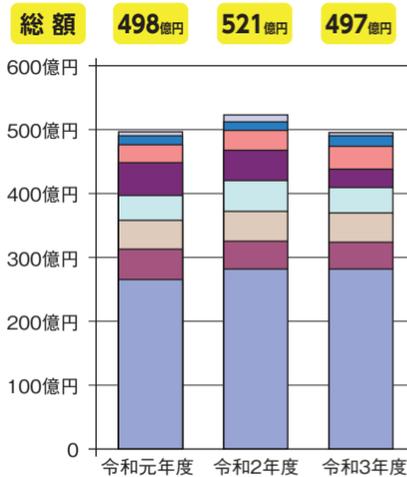
令和3年度の主な取組については、これまでの非常に厳しい財政状況に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による税収等の大幅な減少に対応するため、事業の見直しによる徹底した歳出予算の削減を行うとともに、新型コロナウイルスのワクチン接種などのウイ

令和3年度 一般会計予算496億6,000万円

一般会計予算の内訳



直近の一般会計予算推移



主な討論

「市は昨年10月に財政非常事態宣言を出し、事業の大幅な削減を行ったが、市が試算したほど税収は減らず、3月末時点で財政調整基金は29億円近く積み立てられている。宣言を早期に解除し、減らしたサービスを元に戻すべきだ」

「財政非常事態を理由に、高齢者・障がい者・子どもに関する福祉の予算を当事者への聞き取りもなく一律に減額の対象とした。大規模工事や区画整理を同時並行的に進めてきたし寄せが市民に来るようでは正しい財政運営ではなかった」

「区画整理や保谷朝霞線を含む街路事業費には何億円もの繰出金を計上する一方で、下水道事業会計に対しては数百万円を出し渋るといふことが起きている。市民の命と安全に関わる問題については出し渋ることなくやってほしい」

令和3年度当初予算における主要事業

- 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業 326,926千円
- 新座駅北口土地区画整理事業 466,581千円
- ウィズコロナ時代に向けた新しい生活様式に対応した取組 726,362千円
- 行政効率化、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進 26,114千円
- オリンピック・パラリンピック推進 16,424千円
- 放課後児童保育室の整備 351,545千円
- 公共施設の適正な管理 48,802千円



東野放課後児童保育室の建設予定地(東野緑地)



保健センターとの複合施設として移設される歴史民俗資料館

あり、財源がないからできないで済むものではない」などの反対討論、「防災行政無線及び街角消火器維持管理費の増額は市民の安全を守る対策として評価する」「第一小学校と東野小学校の放課後児童保育室の建設・移転、第二中学校など老朽化した学校施設の改修に向けた予算など評価する」「かねてより硬直化している財政構造の改善を提言しており、財政非常事態宣言の発出及び事業見直しについて評価する。新型コロナウイルス感染症の拡大によるデジタル化の加速をチャンスと捉え、改革を推進してほしい」「令和3年度以降の税収減を想定した予算編成を行うべきであることに疑念の余地はないが、各種事業の廃止は市民の皆様に対して大きな痛みを伴うものであり、苦渋の決断として

賛成する」「財政調整基金には、2つの基金を取り崩した約9億円が入っていることを忘れないでほしい。これから事業計画を見直す中で、あくまでも市民のためによい方向になるよう予算を決めていただきたい」などの賛成討論の後、賛成多数で可決した。

なお、本件の採決前に、本予算の組み替えを求める動議が議員から提出されたが、賛成少数で否決された。

被保険者等に係る療養給付費及び保険給付費、国民健康保険事業費納付金など

令和3年度新座市国民健康保険事業特別会計予算を可決

歳入歳出予算の総額は145億1千205万8千円で、前年度の当初予算に対し5億7千460万6千円、4・1%の増額となっている。

歳入の主なものについては、国民健康保険税31億2千930万6千円、県支出金99億6千335万8千円を措置するものである。

繰入金については、一般会計からの法定外繰入金4億9千500万円を含め、13億4千737万5千円を措置するものである。

歳出の主なものについては、一般被保険者、退職被保険者等に係る療養給付費、療養費及び高額療養費等の保険給付費99億1千882万7千円を始め、国民健康保険事業費納付金43億685万6千円を措置するものである。

質疑では、「一般会計が大変厳しい状況の中で、法定外繰入金を更に減額することは検討しなかったのか」などがあり、厚生常任委員会に付託して審査した。

本会議では、「マイナンバーと国民健康保険を紐づけするオンラ

イン資格確認システムには不安が大きい。多くの市民が楽しみにしている入浴補助券も廃止されてしまった」「本場に苦しい人たちがあすれば値上がりしないことが一番うれしいわけで、激変緩和と言われても全然うれしくない」などの反対討論、「財政調整基金の残高が見通しとは大きく乖離しており、基金及び一般会計からの繰入金のみで賄うことは再度の検討が必要だが、コロナ禍における市民の皆様の健康をしっかりと守っていただきたい」「新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市民のために、不足財源は法定外繰入金と財政調整基金の取崩しで対応し、被保険者の負担増を行わない市の姿勢は評価できる」などの賛成討論の後、賛成多数で可決した。

保険給付費、地域支援事業費など

令和3年度新座市介護保険事業特別会計予算を可決

歳入歳出予算の総額は113億6千780万6千円で、前年度の当初予算に対し5億5千463万8千円、5・1%の増額となっている。

歳入の主なものについては、第1号被保険者の保険料25億6千944万2千円、国庫支出金24億5千447万8千円、支払基金交付金29億4千407万円、県支出金16億2千741万1千円、一般会計等からの繰入金17億7千239万9千円を措置するものである。

歳出の主なものについては、保険給付費106億7千871万8千円、地域支援事業費4億8千249万1千円を措置するものである。

質疑では、「元氣アップ広場の記載がない。新型コロナウイルス

新座市のこんなことが決まりました

クローズアップ 令和3年3月定例会

の関係とは思うが、高齢者の心身の衰えが心配されており、工夫しながら開催できないか」などがあり、厚生常任委員会に付託して審査した。

本会議では、「居宅介護サービスやグループホーム、認知症患者用の位置探索機に係る予算が増えたのはいいが、介護予防サービス事業や一般介護予防事業など介護に至るまでの予防策が大きく減らされている。保険料も値上げされており反対する」などの反対討論の後、賛成多数で可決した。

流域下水道維持管理負担金、雨水管渠整備費など
— 令和3年度新座市公共下水道事業会計予算を可決 —

第3条予算の収益的収入及び支出については、収入が39億440万9千円、支出が34億9千359万2千円の予算となっている。収入の主なものについては、下水道使用料15億2千77万5千円、雨水処理負担金5億9千600万9千円などを措置するものである。支出の主なものについては、流域下水道維持管理負担金5億7千円、下水道施設などに係る減価償却費23億1千95万8千円などの経常経費を措置するものである。

第4条予算の資本的収入及び支出については、収入が6億9千413万3千円、支出が19億9千213万1千円、12億9千799万8千円財源が不足することから、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填するものである。収入の主なものについては、下水道事業債5億5千430万円、国庫

補助金8千500万円を措置するものである。

支出の主なものについては、雨水管渠整備費2億7千746万8千円、企業債償還金11億3千328万2千円などを措置するものである。

質疑では、「館第一排水ポンプ場建設負担金として1億2千263万9千円が計上されているが、どのような工事を行うのか」などがあり、建設常任委員会に付託して審査した。

本会議では、「雨水管渠整備費が昨年度に比べて70%以上も減額されている。雨水管理総合計画の中身は立派だと思いが、予算をつけて実行しなかったら絵に描いた餅だ」などの反対討論、「公共下水道は縁の下の力持ちであり、市民の命を守るという意味では区画整理より優先されるべきであるのに、予算が減らされたのは本当に悲しく間違っていると思うが、頑張ってもらいたい」という意味で賛成する」などの賛成討論の後、賛成多数で可決した。

道路維持補修工事に係る経費、歳入歳出予算の当初の見込額との差額の整理など
— 令和2年度新座市一般会計補正予算(第11号)を可決 —

既定の歳入歳出予算に3億6千931万9千円を追加し、総額を74億939万8千円とするものである。

今回の補正予算の主な内容は、国の補正予算を活用し、前倒しして実施する道路維持補修工事に係る経費を計上するとともに、当該事業の年度内の完了が困難であることから、併せて繰越明許費の措置をするほか、年度末を迎え、歳入歳出予算の決算を見通す中で生じる当初の見込額との差額を整理

するものである。

本補正予算によって生じた収支差金11億6千209万6千円については、財政調整基金に積み立てるものであり、積立後の基金残高は28億7千820万5千円となる。

継続費については、(仮称)大和田・坂之下橋整備事業に係る事業費の変更等に伴い、総額及び年割額を変更するものである。また、第4次地域福祉計画策定業務委託事業について、同計画策定の延期に伴い、債務負担行為を廃止するものである。

本会議では、「歳入の見通しについて、減らないことが分かった時点で、財政非常事態宣言の考えを転換する判断はできなかったのか」「これも医療費が1億円以上も減額した理由は」「保育士宿舎借り上げ支援事業補助金の減額について、使われなかった要因をどう分析しているか」「畑中公民館軽体育室のLED照明交換工事が見送られた理由は」「ひとり親家庭等支援金給付について、支援が本当に必要な人に確実に届けるために何か考えはあるか」「間違っただ試算に基づいて多くの事業を削減したことについて、市長はどう考え、どう責任を取るつもりなのか」などの質疑があり、「令和2年度の歳入を過少に見積もり、コロナという惨状に便乗して大幅に事業を削減した予算である。見通しを間違えたことを総括して、きちんと財政措置を取るべき」などの反対討論、「最悪の事態を想定しながら、そうならないように市もいろいろな経済対策を打って現在に至っている。その中でこういう補正予算になったことは納得すべきだ」などの賛成討論の後、賛成多数で可決した。

市議会における

新型コロナウイルス感染症の対応について

令和3年度の議会費の予算削減に努めました

本市の財政状況を鑑み、新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止対策や経済対策等に寄与することを目的として、令和3年度の政務活動費の額を減額するため、政務活動費のひと月の議員1人当たり交付額2万円を、約3分の2に当たる1万3千円として交付することについて、3月定例会に議員提出議案として提出し、全会一致で可決しました。

また、令和3年度予算においては、各事業の休止又は中止等を決し、議会費の削減に努めました。削減した主な内容は、次のとおりです。

- ・ 常任委員会、議会運営委員会等の行政視察休止による旅費の削減
- ・ 議員研修会講師謝礼金の削減
- ・ 議場コンサート中止による出演者謝礼金の削減
- ・ 議長交際費支出基準の改正による削減
- ・ 図書費の削減

3月定例会における新たな取組

3月定例会では、緊急事態宣言の再発出を鑑み、検温と手指消毒の実施、1時間に1回程度の休憩などの従来の取組に加え、次の取組を新たに行いました。

- ・ 傍聴席は、更なるソーシャルディスタンスを保つため、これまで1席ずつ空けて使用していたところ、2席ずつ空けて使用する

るとともに、間隔を空けた補助席を傍聴席の後方に設けることとしました。



■傍聴席の後方に設けた補助席

・ 議場設備の都合により、執行部はこれまで2人で1本のマイクを共用していましたが、ハンドマイクを併用することにより、1人1本のマイクを使用することとしました。また、飛沫対策のため、着席したまま答弁を行うこととしました。

・ 演壇と質問席に、除菌スプレーとペーパータオルを設置し、発言者は発言後、自らがマイクと机上を拭いて消毒することとしました。

・ 本会議における密を避けるため、一般質問の期間中のみ、過半数の議員が議場内に残るよう各会派において配慮した上で議員の離席を認め、議場外の議員は議員室において中継映像を視聴することとしました。

・ 厚生常任委員会は会議の出席者や傍聴希望者が多く、委員会室が狭いことから、密を避けるため、会場を変更し議場で開催することとしました。

・ 委員長報告は、会議時間の短縮を図るため、各委員長において報告の簡略化に努めることとしました。

休日議会及び議場コンサートの中止について

例年6月定例会において開催しておりました休日議会及び議場コンサートのつきましては、昨年と同様に本年も開催を見送ることとしましたので、御了承ください。

傍聴の皆様へお願い

議会傍聴の際には、新型コロナウイルス感染症予防対策として、手洗い、手指消毒、マスクの着用、傍聴受付の際の検温、間隔を空けた傍聴席への着席に御協力をお願いいたします。

また、できるだけインターネット中継又は録画配信を御利用いただき、議場での傍聴はなるべくお控えくださいますよう、御協力をお願いいたします。

インターネット中継

本会議の開催日は、会議の様様をライブ配信(生中継)しています。録画の配信も行っていますので、質疑・討論・一般質問の詳しい内容はこちらを御覧ください。



スマートフォン・タブレットでも!

新座市議会中継

検索

市政に問う!

一般質問

ダイジェスト

新座市のこんなことを聞きました



政和会 池田 貞雄

特定生産緑地の指定に関する進捗状況は 本年1月末時点で72%の指定移行の確認が済んでいる

現在受付が行われている特定生産緑地の指定に関する進捗状況と、移行に伴う相談事項の内容について伺う。

平成4年に生産緑地地区が指定されてから、令和4年12月で30年の申出基準日を迎えるため、現在、特定生産緑地指定意向兼農地等利害関係人同意確認書の受付を行っている。本年1月末時点で、207地区655筆のうち472筆の指定移行確認が済んでおり、進捗率は72%となっている。相談事項について

は、特定生産緑地へ移行しない場合の固定資産税の変動に関する質問を頂いた。

新型コロナウイルスワクチンの接種方法は

身近な病院や診療所での個別接種を実施したい

市では、本年1月12日に新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室を設置した。各自治体において、接種の方法を工夫しているが、本市ではどのような方法で接種を行うのか、市の考えを伺う。

本年1月12日にいきいき健康部内に新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室を設け、まずは4月から始まる高齢者の接種に向けてクーポン券の印刷、コールセンターの設置等の準備を進めている。本市では、4月以降に接

種を予定している高齢者に対して、身近な病院や診療所での個別接種を実施したいと考えている。身体状況の把握しているかかりつけ医や身近な医療機関で接種ができ、高齢者が安心して安全に接種できるように、朝霞地区医師会及び市内医療機関と連携を図り進めていきたい。



黒目川の川べりに繁茂する樹木への対応は

成長した樹木は緊急性の高いものから対応すること

黒目川の川べりに繁茂する樹木は、台風や大雨時にごみ等が引っ掛かり洪水の原因となったり、水圧で木が倒され土手が損傷する懸念がある。対応策を伺う。

河川を管理する県に確認したところ、小さな樹木は定期的な伐採し、成長した樹木は緊急性の高いものから予算内で対応していくとのこと、防災の観点から適切な河川の管理を求めていく。

(仮称)道場公園計画の今後の位置付けは

地域の将来性も視野に入れ第5次総合計画に位置付けたい

30年前に策定された同計画の実現の見通しが立たないなら



地下鉄12号線の駅予定地や新座料金所からも近い(仮称)道場公園予定地



公明党 鈴木 秀一

幼児教育類似施設への支援に関する進捗状況は 支援創設を盛り込んだ国の予算成立後に補助を実施したい

コロナ禍で、幼児教育類似施設に通う保護者から無償化の声が強く広まっている。支援に関する進捗状況を伺う。

この度、国の令和3年度予算案において、幼児教育類似施設の利用料について、児童1人当たり月額2万円を上限に給付する内容の支援が創設される見通しが示された。国の予算成立後、6月議会で補正予算を計上し、4月に遡って補助を実施したい。



公明党 野中 弥生

受診控えや検診控えに対して注意喚起を 今後も受診を促すため受診の必要性の周知に努めていく

新型コロナウイルスの感染を恐れ、検診のキャンセルや検診の受け付けがままならない。がん検診・特定健診等の受診勧奨について市の対応を伺う。

がん検診のコール・リコールについては、令和2年度で総数として2万9千22通を送付しており、特定健診未受診者には、はがきやSMSによる受診勧奨を実施した。今後もコロナ禍は続くが、受診の必要性の周知に努めていく。

「断らない相談窓口」の開設を

「断らない相談」 「総合相談体制」の構築を推進していく

断らない相談窓口の設置等をうたった地域共生社会関連法が本年4月に施行される。市の取組と今後のスケジュールを伺う。

全庁的な相談支援体制構築のため、総合相談連絡票「フラスシート」を作成して試行運用しており、今後本格導入していきたい。また、法の改正により、包括的な相談支援体制の構築が求められており、併せて検討を進める。

中小企業事業者を守る施策の周知の強化を チラシでの周知を始めICTを活用した情報発信に努める

国の令和2年度第3次補正予算において、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金140億円が措置されたが、これを活用した市の対応を伺う。

今後住居確保給付金の相談や生活保護申請の増加が予測されることから、これらの事務を補助する職員の採用について当該交付金の活用を検討していく。

健康長寿ポイント事業対象に介護ボランティアの追加を 令和3年度から対象にできるよう調整を進めている



介護保険課で発行している健康長寿ポイントカード

Table with columns for support measures and details. Title: 事業者向けの支援策を掲載したチラシ

事業者向けの支援策を掲載したチラシ

に現金を含めるなど工夫をしてはどうか。

令和3年度から介護事業所でのボランティア活動に健康長寿ポイントを付与できるよう調整を進めている。健康長寿ポイント事業の仕組みの中では実施は難しい。この取組が膨らんできたときには、独立した事業として実施することを検討したい。

市政に問う! 一般質問

ダイジェスト



政和会 鈴木 明子

高年齢いきいき広場の自主運営の進捗は

最低限のルールを示して個別に調整し対応していく

令和2年12月定例会の一般質問に対し、管理運営委員会を開き、利用について最低限のルールを示して、利用者の自主運営が可能であれば、広場を活用できるようにしたいという答弁があった。コロナの影響で委員会の開催が困難な状況だが、今後の広場の運営について、市の考えを伺う。

委員会の開催という形にとらわれず、早急に最低限のルールを作り示した上で、個別に調整し対応していきたい。



公明党 伊藤智砂子

ペアレント・メンターの養成、支援体制の構築を

県の養成研修を周知し先進事例等を見て検討していきたい

ペアレント・メンターとは、発達障がいのある子の子育てを経験し相談支援に関するトレーニングを受けた親を指す。メンターの掌握、活動を周知するアンケート、養成及び支援体制の確保を積極的に実施すべきではないか。

メンターは、障がいのある子の保護者の孤立感の緩和やエンパワメントにつながるものと考えており、支援体制の構築が課題である。県の養成研修を周知するとともに、アンケートを含め、支

市民の利便性向上のためにスマートフォンシステムの導入を同等の機能を有する電子申請システムを本年秋に提供する

戸田市や志木市では、マイナンバーカードを利用した本人確認によりスマートフォン等で証明書申請ができる、スマートフォンシステムを導入した。市民の利便性を向上させ、デジタルトランスフォーメーションの取組を推進するために導入してはどうか、市の見解を伺う。

コロナ対策の一環として研究を重ね、費用面や業務負担の観点からも、県及び県内市町村で共同運営している既存の電子申請システムに決済機能を追加するほうが優位であると判断した。本年秋頃から、新たな電子申請システムを提供できると考えているので、しばらくお待ちいただきたい。

支援体制についても先進事例等を見ながら検討していきたい。

地域応援がらすクーポン取扱店は広報にいざでも紹介をクーポン郵送時に取扱店の紹介も行いたい

同クーポンの再配布に当たり、取扱店の紹介を広報にいざ等、紙媒体でも行っているかどうか。

6月中旬以降、普通郵便で各家庭に再配布する予定である。取扱店については、店舗数が多いため広報にいざには掲載せず、クーポン郵送時に紹介したい。

保育コンシェルジュを設置しサービスを拡充すべきでは

特定型・基本型・母子保健型で情報共有し相談に努めたい

多様な保育サービスへの相談に応じるため、「保育コンシ

ふるさと納税制度を活用して野良猫の不妊去勢手術助成を新たな助成は行わず無料不妊手術チケット配布を継続する

地域猫問題解決のため、ふるさと納税制度を活用し助成を行っているかどうか、市の考えを伺う。

公益財団法人どうぶつ基金のさくらねこ無料不妊手術事業



公益財団法人どうぶつ基金によるさくらねこ無料不妊手術事業

エルジュを窓口を設置し、サービスを拡充すべきではないか。

本市では、利用者支援事業特定型として利用者支援専門員が保育サービスの紹介や保育施設に関する情報提供等を行っている。今後は、地域子育て支援センターの同事業基本型、保健センターの母子保健型と情報を共有し、多様な相談に応じられるよう努めたい。



政和会 助川 昇

新型コロナウイルス接種時のマイナンバー活用は

マイナンバーを活用した接種記録システムを国が構築する

ワクチン接種において、住民票は本市にあるが市外に長期出張している場合や、引越等自治体をまたぐ場合等はマイナンバーを活用することになるのか。

国が新たに構築するとしているワクチン接種記録システムは、マイナンバーを含む個人情報と突合して接種状況を速やかに把握するもので、転出入等の際にも確かな対応が可能となる。今後、国からシステムの仕様等の情報提供があり次第、対応していく。

NHK集金人による非併行行為への市の対応は

消費生活相談センターに相談があれば対応していく

NHKから業務委託を受けた集金人には、弁護士(法人)



政和会 小野澤健至

市は個別の案件について法律違反かどうかを判断する立場にないが、消費生活相談センターに相談があった場合は、相談者への助言や事業者に聞き取りを行うなど適切に対応していく。

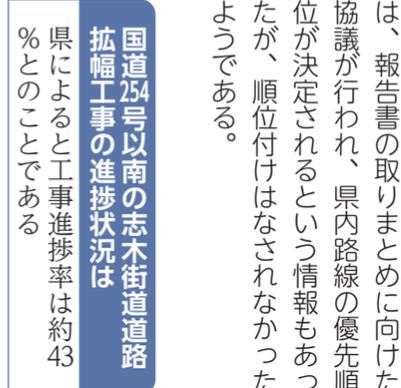
地下鉄12号線延伸に向けた埼玉県での協議の進捗状況は

地下鉄12号線延伸に向けた県の協議の進捗状況を伺う。

県の「公共交通の利便性向上検討会議」では、鉄道延伸の取組の方向性について検討が進められ、現在は、3月中の報告書の決定に向けた事務が進められている。2月9日に開催された会議では、報告書の取りまとめに向けた協議が行われ、県内路線の優先順位が決定されるという情報もあつたが、順位付けはなされなかつたようである。

国道254号以南の志木街道道路拡幅工事の進捗状況は

県によると工事進捗率は約43%とのことである



拡幅工事が進む菅沢一丁目付近の志木街道

国道254号以南の志木街道道路拡幅工事の進捗状況を伺う

所管する朝霞県土整備事務所に確認したところ、令和3年1月末現在で用地買収率は約99%、工事進捗率は約43%とのことである。同事務所としては、今後用地買収、物件補償、道路改良工事等を進め、早期完成に向けて取り組んでいくとのことである。

新座駅バイク駐車場の放置車両等に対処を

改善に向けて取り組んでいきたい

新座駅バイク駐車場に、利用登録はあるものの長期放置されている車両がある。また、ロックやカバーなど本来は個人で保管すべきものも置かれている。市として対処する予定はあるか。

施設管理上の支障をきたす恐れがあるため、指定管理者の新座市シルバー人材センターと対処方法について協議し、改善に向けて取り組んでいきたい。

マイナンバーカードの普及啓発について取組を伺う

交付申請支援ブースの設置など様々な取組を行っている

マイナンバーはコロナウイルスワクチン接種の際の個人特



市役所本庁舎1階のマイナンバーカード交付申請支援ブース

市政に問う! 一般質問

ダイジェスト



公明党 谷地田庸子

ヤングケアラーを孤立させないための取組は... 講座等を通じて理解を深めて

Q 家族の形態が少人数化し、子どもがケアラーになってしま... 孤立させないためには周囲の理解

A 認知症サポーター養成講座及... び認知症高齢者見守り模擬訓練



市民と語る会 富永 孝子

誰も置き去りにしない参加支... 援の体制を作るための対応は

Q 本年4月に施行される改正社... 会福祉法にある「参加支援」

A 地域で自分らしく暮らしてい... くためには、個々の事情に合

具体的な取組を検討していきたい。

障がい者見守りステッカーの... 配布支援を

有効な支援策と認識しており... 調査・研究を進めていきたい

Q 朝霞市では本年2月から、行... 方不明になる恐れのある障が

A 現状では、見守りステッカー... 事業を実施する考えはないが、

シトラスリボン運動に賛同し... PRを

リボンを窓口に設置しホーム... ページ上でもPRしている

シトラスリボン運動とは、コ... ロナ感染者や医療従事者等へ

A 市民の方から寄贈されたりポ... ンを公民館や人権推進課の窓



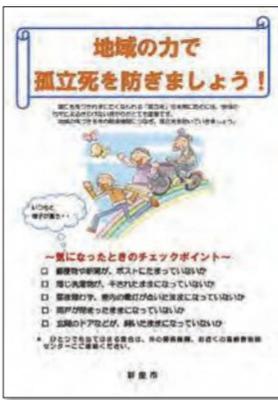
シトラスリボン

守り活動ができない中、市は安... 否確認の方法は

A 高齢者相談センターが電話等... により孤立していると思われる

Q 障がい者差別問題を扱う検討... 機関は障がい者施策委員会が

A これまで法律関係の相談はな... かったが、今後には備え、法曹



孤立死防止の啓発パンフレット



由臨会 島田久仁代

E BPM推進の重要性につい... て市の考えは

Q これまでのエピソードベース... ではなく、客観的なエビデン

A E BPMは、政策形成過程に... おいて、取組の実施に至った



日本共産党 小野 大輔

PCR検査の更なる充実を... グループホーム等を対象に市

Q 東京都世田谷区では、高齢者... 施設や医療機関に対する社会

A 県の検査対象から外れていた... グループホームの従事者・入

市の財政非常事態宣言解除に... 向けた取組は

支出削減だけでなく収入増の... 方策の検討も必要である

Q 財政非常事態宣言の早期解除... また、硬化化している財政構

A 宣言解除には、支出削減の徹... 底だけでなく収入増の方策の

朝霞地区4市で連携してパー... トナーシップ制度の導入を

県内でパートナーシップ制度... 導入自治体が増えている。朝

霞地区4市で連携し、制度導入... 向け一歩を踏み出してはどうか。

A 正の動向を注視しつつ、近隣... 市との連携を視野に入れながら



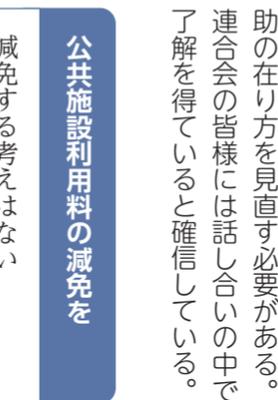
性的マイノリティについて市ホーム... ページで啓発

集団資源回収事業奨励金の復... 活を

今後の財政状況を見極めなが... ら検討していきたい

Q 町内会や自治会は活動費の大... 部分奨励金に頼っており、

A 今後の市の財政状況を考えて... いく上で、様々な団体への補



会議室等の利用人数が制限されて... いる野火止公民館(ふるさと新座館内)

市政に問う! 一般質問

ダイジェスト



日本共産党 嶋田 好枝

図書購入費の減額をやめ元に戻すべきでは 財政状況が好転した際には増額を要望していく

令和3年度予算では、図書館の図書購入費が昨年度に比べて80万円も削減されている。今こそ図書館の果たす役割は大きいと考える。予算の増額こそ必要であり、早期に図書購入費の額を元に戻すべきと考えるが、市の見解を伺う。

にいざほっとぷらざの閉館や財政非常事態宣言により、やむを得ず予算を減額した。財政状況が好転した際には、財政局に増額を要望していきたい。



日本共産党 小野由美子

子どものインフルエンザ予防接種に対し助成を 任意接種であり厳しい財政状況下で助成は難しい

コロナと区別するためにも有効なインフルエンザの予防接種の対象から外れている子どもに対し、助成ができないか。

インフルエンザ予防接種は、平成6年の予防接種法の改正で任意接種となったため国の財政負担がなく、この財政状況下では、子どものインフルエンザ予防接種への助成を行う考えはない。今後、国や県からの財政措置があった場合には検討していく。

投票率を上げるため期日前投票所の場所や方法の工夫を 現在の状態を継続し国・他市の動向を見守っていく

投票率を上げるため、期日前投票所の場所や投票の方法を工夫する必要がある。投票所に行くことが困難な方を送迎したり、商業施設等に期日前投票所を設置するなどの対策が実施できないか、市の見解を伺う。

期日前投票所は5か所設けられており、県下でも優れた投票環境にあると考えている。選挙は自ら投票所に行き投票することが大原則であり、送迎を行うことは考えていない。商業施設での投票は、二重投票の恐れや商業が優先されるために安定した投票環境の確保が困難なことから難しい。現在の状態を継続しながら、国・他市の動向を見守っていく。

男女共同参画推進プラザの移転先と今後の対応は プラザの事業は市役所本庁舎の人権推進課で継続していく

ほっとぷらざの閉館に伴い、男女共同参画推進プラザの移転先や今後の対応はどうか。また、今後建て替え予定の東北コミュニティセンター内に同プラザを開設してもらえないか。

プラザの事業は市役所本庁舎の人権推進課で継続する。新たな複合施設については、計画を具体化する段階で市民や議員に意見を頂きながら検討を進めていく。

妙音沢の隣の三角地にベンチ等を整備し憩いの場にしては 防犯面で懸念がありパトロールで利用状況を確認したい

妙音沢と新座高校との間にある三角地は、殺風景で残念である。



妙音沢と新座高校との間にある三角地

新座駅を中心としたにバス路線の整備を 地域公共交通システムの見直しの中で検討していく

市役所中心ではなく、より利便性の高い新座駅を中心とした路線を整備してはどうか。現在進めている地域公共交通システムの見直しの中で要望を含めて検討していく。



新座駅を中心としたにバス路線の整備が望まれている



日本共産党 石島 陽子

ごみのふれあい収集を早期に実現すべきでは 現在の市の財政状況では実施は困難だが引き続き検討する

高齢化が進む中、国はごみ出し支援の取組に対して、必要経費の5割を特別交付税で措置するとしている。1年前の一般質問では、ふれあい収集は令和2年度中には制度設計を固めるとの答弁であったが、検討状況を伺う。

制度設計に向け調整を進めているが、収集事業者に委託すると約1千354万円掛かり、交付税を考慮しても、現在の市の財政状況では新規事業の実施は困難である。引き続き検討は行っていく。



日本共産党 笠原 進

市は財政の見直しを間違えたことを認め反省を 間違っていたとは考えていない

市は昨年8月の段階で令和2年度の税収が当初の見込みより14億円も減少すると試算し、10月に財政非常事態宣言を出して多くの事業を削減したが、実際の税収は過去最高の27億円であった。財政の見直しを間違えたことを認め、反省してほしい。

事業の見直しによる約18億円の歳出削減がなければ、財源不足で令和3年度予算の編成はできなかつた状況であり、間違っていたとは考えていない。

児童福祉施設職員等に対して市独自で慰労金の支給を 現在の市の財政状況が厳しいため市独自の支給は難しい

国のコロナ対策による慰労金(手当)の支給対象外となった児童福祉施設職員等に対して、市独自に支給する自治体が増えている。本市でも支給できないか。

現在の市の財政状況が大変厳しいため、市独自で慰労金を支給することは難しい。

高齢者いきいき広場は継続すべきでは 取りあえず1年間は休止して再度検討させていただきたい

本市では廃止されてしまった介護保険利用サービス(補助金)制度だが、県内40市のうち近隣市を含め31市で継続して実施されている。低所得者には少しの値上げでも大変な負担である。元に戻してもらいたい。

市の財政状況ヒアリングで受けた指摘を踏まえ廃止としたものである。本市の財政状況では事業の復活は難しい。

小・中学校の大規模改修工事を早急に計画的に実施すべき 長寿化計画の中で優先順位を付けて実施していく

学校施設が老朽化し、窓枠が落下するなど危険な事故も発生している。市内小・中学校23校のうち大規模改修工事の未実施校は11校もあり、1年で複数校を工事することも必要だ。早急に計画的に実施すべきではないか。



令和3年度予算に改修工事費(基本設計)が計上されている第二中学校

だが、老人福祉センターと同様の目的の施設であり、自主運営するのは大変である。シルバー人材センターへの委託を継続できないか。

利用者による自主運営等、市の財政負担が伴わない運営が可能か検討しており、同センターへの委託は現在考えていない。取りあえず1年間は休止し、それ以降については再度検討したい。



高齢者いきいき広場(写真は新堀)

市政に問う! 一般質問

ダイジェスト



日本共産党 辻 実樹

Q 補助金を最大限活用しジュニア・アスポート事業の継続を再度検討し補助金の利用が可能であれば継続したい

A 令和3年度のジュニア・アスポート事業(子どもの学習支援)を見送るとしているが、今までにひとり親家庭等生活向上事業に係る補助金を利用していたのか。また、今後この補助金を利用することで事業の継続はできないか。

A 本事業の重要性は認識している。当該補助金に関しては理解しておらず利用していなかったが、大変有利な補助金であるので、今後利用できるかを検討し、可能であれば事業を継続していきたい。



政和会 平野 茂

Q 温室効果ガス排出量ゼロに向けての取組は

A 国の環境施策の動向に注視し効果的な取組を研究していく

Q 政府は、温室効果ガスの排出量を2050年にゼロにする宣言をした。市として今後どのような対応を考えているか伺う。

A これまでの取組として、公共施設への太陽光発電システム等の再生可能エネルギー施設やLED照明の導入、電気自動車普及のための急速充電設備の設置を実施してきた。今後は、国の環境施策に対する動向を注視していくとともに、効果的な取組について研究していく。学校では、二酸化炭

市民相談の再開を

令和3年度は中止し財政状況が好転した際には再開したい

Q 令和3年度も人権相談を除く市民相談を中止とのことだが、県内では法律相談を中止している市はない。困っている市民のために、他市のように電話相談という形式でも再開すべきだと考えるが、市の見解を伺う。

A 市民相談の重要性は認識しているが、財政非常事態宣言下における全庁的な事業の見直しを行い、中止という結論に至った。財政状況が好転した際には再開していきたい。

Q 配偶者暴力相談支援センター設置の検討状況は

A 財政上の理由により令和3年度は設置できない

設置に係る令和3年度の予算計上がない。補助金を活用し

たり予算を掛けずに設置するなど様々な方法があるが、どのような検討をしているのか伺う。

A 様々な方法があることは承知しているが、新たな人員の配置は必要であると考えている。そのため、財政上の理由により令和3年度の設置はできない。



内閣府が実施するDV相談+ (プラス)



市民と語る会 高邑 朋矢

Q 生活保護申請時の扶養照会を行うべきではないのでは

A 個別検討した上で扶養が期待できる場合には実施していく

Q 生活保護申請時に親族に問い合わせる扶養照会は申請をためらわせる大きな要因になっていないか。扶養照会を行うべきではないと考えるが、市の見解を伺う。

A 扶養が期待できる扶養義務者が扶養を履行していない場合や、市が何ら対応を行わずそのまま保護費を支給することは保護制度に対する市民の信頼を失うことになりかねないため、国の通知に基づき、個別検討の上、扶養が期待できる場合には実施していく。



公明党 白井 忠雄

Q ワクチン接種会場への移動が困難な市民に交通費の支給を巡り課題として

A 接種したい市民が安心して接種できるように、①ワクチン接種会場に移動が困難な高齢者や障がい者などに、タクシー利用費等の交通費支給を検討すべきではないか。②施設入所者には出張型の接種を検討すべきではないか。

A ①国の基準では本市に交通不便地域はなく、補助すること

は難しいが、巡回接種等については今後の検討課題としたい。②通常の予防接種時の対応等を調査し、施設側の意向を確認していく。

Q 相談室で学んでいる不登校児童・生徒への教員の関わりは実態に合わせて各学校で様々な取組を行っている

A コロナの影響もあり、不登校児童・生徒が増えている。①学校の相談室で学んでいる児童・生徒への担任や教科担任の関わりについて、②不登校生徒・相談室登校生徒の進路状況について伺う。

A ①空き時間の教員による授業や相談室への授業の中継等、実態に合わせて様々な取組を行っている。②不登校生徒だけでなく、様々な事情に配慮し、個に対応した進路指導を行っているので、統計を取るとは行っていない。

Q 児童・生徒に1台ずつ配備されるパソコンで学力の向上を

A 個別最適化された学習が展開されるようかじを取っていく

電子図書館の導入を

Q コロナ禍でも読書文化を止めないために、24時間いつでもどこからでも電子書籍の貸出サービスを利用できる電子図書館を導入すべきではないか。

A 本市のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の一環として導入を決定した。高齢者や障がい者など図書館まで出向くのが難しい方や、児童・生徒の活用も大いに期待している。

Q 水泳授業もできる市民プールをPFI手法で建設しては

A PFIを含めた民間活力の活用について研究していく

Q 老朽化してきた大和田ファミリープールと小・中学校プールの機能を集約して、水泳授業もできる新たな市民プールをPFI手法によって建設してはどうか。



老朽化が進む大和田ファミリープール



Q 本年4月から児童・生徒が1台ずつパソコンを使えるようになるが、これを機にパソコンで個々に合った課題を出せば大きな効果が上がると思うがどうか。

A 1人1台のパソコンと各学校に整備したネットワーク環境により、個別最適化された学習が展開されていくよう、しっかりとかじを取っていききたい。

市政に問う! 一般質問

ダイジェスト



由臨会 荒井 規行

就労支援情報を細分化して効果的な就労の後押しを

見やすく分かりやすい表示に変更し支援の充実を努める

就労支援情報を対象者や内容に応じて細分化して案内することにより、効果的な就労の後押しができるようになるがどうか。

支援機関の分類から対象ごと

の分類にホームページ表示を見やすく分かりやすく変更し、支援の充実を努めていく。

「SDGs日本モデル」宣言に賛同を
宣言の賛同に向けて調整していく

本年1月末時点において、全国401自治体、県内14自治体が、Gsを推進し、地域の問題解決と地方創生を目指すSDGs日本モデル宣言に賛同している。SDGsアクションのきっかけとして、宣言への賛同について調査・研究してはどうか、市の考えを伺う。

できることから進めていくことが重要であると認識している。具体的な取組の研究を進め、宣言の賛同に向けて調整していく。

SDGs(持続可能な開発目標)の啓発・普及促進を

目標を身近に捉えられる取組を研究し理解の促進に努める

SDGsには17の目標、169のターゲットがあり多岐にわたるため、抽象的なものと捉えられることが多い。より理解を深めて

本年1月末時点において、全国401自治体、県内14自治体が、Gsを推進し、地域の問題解決と地方創生を目指すSDGs日本モデル宣言に賛同している。SDGsアクションのきっかけとして、宣言への賛同について調査・研究してはどうか、市の考えを伺う。



SDGs(持続可能な開発目標)17の目標

もろうために、広く市民や職員への啓発・普及促進を進めるべきと考えるが、市の見解を伺う。

市民に向けホームページ等を活用し、日常生活で実行可能な取組を紹介できるように検討したい。職員には研修に加え、業務を目標と結びつけ、身近なものとして捉えられるような取組を研究して、理解の促進に努めていく。



由臨会 鈴木 芳宗

新座市LINE公式アカウントの運用状況は

特に災害・緊急情報の発信手段として運用している

令和2年7月から開始された市LINE公式アカウントは

どのような運用がなされ、また、他の情報発信手法や広報媒体との連携と併せて、市民への情報発信をどう運用していくのか伺う。

同アカウントは、市ホームページ閲覧障害への対応を行う中で、その補完ツールとして導入し、特に災害・緊急情報の発信手段として運用している。市の情報伝達の中心はホームページであり、公式LINEからホームページや

令和2年7月から開始された市LINE公式アカウントは、どのような運用がなされ、また、他の情報発信手法や広報媒体との連携と併せて、市民への情報発信をどう運用していくのか伺う。

SNS等、他の情報発信媒体へアクセスしやすいようにメニューボタンを工夫している。

カシノナガキクイムシの被害状況と今後の対策方針は

市内で200本弱の被害が出ており防除対策を順次行っていく

通称ナラ枯れが市内においても広がっており、今後、市管理地での適切な管理とともに、寺社や民有の雑木林での被害拡大を防ぐための対策が必要と思われる。市が把握している状況と方針を伺う。

現在、市が管理している緑地を調査して被害の状況把握に努めており、最新の調査では、26箇所まで200本弱の被害が出ている。民有林への対応については、情報提供及び予防・駆除に関する内容の記事をホームページに掲載して

市内で200本弱の被害が出ており防除対策を順次行っていく。また、令和3年度は、森林環境整備基金により、剪定除草委託料として緑地対策推進費及び公園費でそれぞれ300万円を予算措置している。



森林害虫防除剤を貼り付けた被害木



由臨会 上田美小枝

子どもを狙った性犯罪の根絶に向けた対策とケアは

発達段階に応じた指導を行い様々な相談体制で応じたい

子どもを狙った許しがたい性犯罪の根絶に向けた対策、また、性被害に対する学校におけるアフターケアについて伺う。

命を大切にし、一人一人を尊重する教育を推進する中で、性暴力の加害者や被害者とならないよう、発達の段階に応じた具体的な指導を行っている。何かあった時には自ら助けを求めるといったことが早期発見につながるが、そのためには担任等との日頃からの信頼関係と、いろいろな相談が用

意されていることの周知が必要だと考えている。アフターケアとしては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、相談員が総合的に支援に当たり、必要であれば外部機関との連携も行うなど、性被害に遭った子どもの早期回復につなげていきたい。

高齢者の孤立防止のための取組状況と今後の支援体制は

商工会を通じて地域見守り協定締結事業者を増やしていく

コロナ禍における高齢者の孤立防止について、現在の取組状況と、今後の支援体制について伺う。

高齢者に対する孤立防止の取組としては、サービス提供事業者による在宅支援や見守りのほか、電気やガスの事業者、新聞販売店等と地域見守り協定を結んで

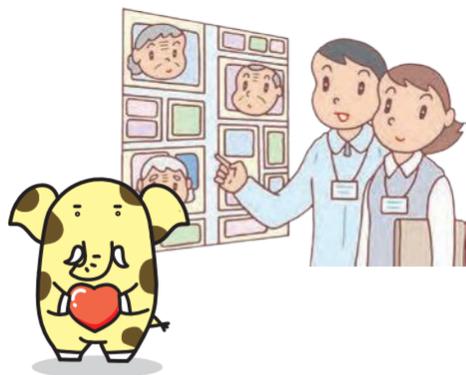
意されていることの周知が必要だと考えている。アフターケアとしては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、相談員が総合的に支援に当たり、必要であれば外部機関との連携も行うなど、性被害に遭った子どもの早期回復につなげていきたい。

高齢者に対する孤立防止の取組としては、サービス提供事業者による在宅支援や見守りのほか、電気やガスの事業者、新聞販売店等と地域見守り協定を結んで

今後、商工会を通じて働き掛け、締結事業者を増やして地域の見守り体制の強化を図ってきたい。また、町内会へ孤立死防止パンフレットを配布し、多くの方に周知を図るとともに、関係機関と連携した見守りの強化に努めていきたい。コロナ禍ではあるが、民生委員の皆様とも連携し、地域の支え合いの推進に努めていく。

令和2年度については、事業の見直しを行ったことによる削減額は総額で3億9千158万4千円であった。令和3年度の予算編成に向けては、6つの視点に基づいて事業の見直しを行ってきたが、既に示している41事業を含め、全体で

令和2年度については、事業の見直しを行ったことによる削減額は総額で3億9千158万4千円であった。令和3年度の予算編成に向けては、6つの視点に基づいて事業の見直しを行ってきたが、既に示している41事業を含め、全体で



市長から報告を受けました 全員協議会から

2月22日 令和3年度当初予算編成に向けた事業見直しについて

本市は、近年の大変厳しい財政状況が続く中、新型コロナウイルスの影響により市税等の大幅な減収が見込まれることから、令和2年度事業の一部執行停止を行うとともに、令和3年度予算編成に向けては、本市独自事業の見直し等の6つの視点に基づいて各種事業の見直しを進めてきた。

令和2年度については、事業の見直しを行ったことによる削減額は総額で3億9千158万4千円であった。令和3年度の予算編成に向けては、6つの視点に基づいて事業の見直しを行ってきたが、既に示している41事業を含め、全体で

令和2年度については、事業の見直しを行ったことによる削減額は総額で3億9千158万4千円であった。令和3年度の予算編成に向けては、6つの視点に基づいて事業の見直しを行ってきたが、既に示している41事業を含め、全体で

令和2年度については、事業の見直しを行ったことによる削減額は総額で3億9千158万4千円であった。令和3年度の予算編成に向けては、6つの視点に基づいて事業の見直しを行ってきたが、既に示している41事業を含め、全体で

令和2年度については、事業の見直しを行ったことによる削減額は総額で3億9千158万4千円であった。令和3年度の予算編成に向けては、6つの視点に基づいて事業の見直しを行ってきたが、既に示している41事業を含め、全体で

令和2年度については、事業の見直しを行ったことによる削減額は総額で3億9千158万4千円であった。令和3年度の予算編成に向けては、6つの視点に基づいて事業の見直しを行ってきたが、既に示している41事業を含め、全体で

令和2年度については、事業の見直しを行ったことによる削減額は総額で3億9千158万4千円であった。令和3年度の予算編成に向けては、6つの視点に基づいて事業の見直しを行ってきたが、既に示している41事業を含め、全体で

令和2年度については、事業の見直しを行ったことによる削減額は総額で3億9千158万4千円であった。令和3年度の予算編成に向けては、6つの視点に基づいて事業の見直しを行ってきたが、既に示している41事業を含め、全体で

令和2年度については、事業の見直しを行ったことによる削減額は総額で3億9千158万4千円であった。令和3年度の予算編成に向けては、6つの視点に基づいて事業の見直しを行ってきたが、既に示している41事業を含め、全体で

いるが、改めて記事の見直しを行い、山林所有者へ理解・協力を頂けるよう更新していきたい。今後は、危険な箇所から伐採及び薬剤による薫蒸処理等の防除対策を順次行っていく。また、令和3年度については、森林環境整備基金により、剪定除草委託料として緑地対策推進費及び公園費でそれぞれ300万円を予算措置している。

市内で200本弱の被害が出ており防除対策を順次行っていく。また、令和3年度は、森林環境整備基金により、剪定除草委託料として緑地対策推進費及び公園費でそれぞれ300万円を予算措置している。

市政に問う! 一般質問

ダイジェスト



公明党 佐藤 重忠

医療従事者等が自宅訪問する際の駐車場確保事業の実施を情報収集が必要であり先進市の事例を調査・研究したい

Q 医療・介護従事者等が高齢者や障がい者の自宅を訪問する際に必要な駐車場の確保を目的として、市内事業者や個人宅の駐車スペースを無料でお貸しいただける場所を募集し、データベース化する事業を実施してはどうか。

A どの程度の需要があるか、また駐車場を確保できるか情報収集が必要である。先進市の事例を調査・研究し、実際に従事者の声を聞いて検討していきたい。



由臨会 米橋 結太

多胎児や多子世帯に対する支援の拡充を多胎児等の子育てへの支援制度の創設・拡充に努める

Q 複数の子どもを養育する家庭では、妊娠期から睡眠不足や疲労の蓄積等の様々な困難を感じるとい調査結果がある。ゆとりある子育てができる環境づくりを目指して、支援の拡充や施策を打っていただきたい。

A 妊娠期にはリーフレットの配布や助産師への相談体制を整え、産後は赤ちゃん訪問を行いサポートを紹介している。多胎児等の子育ての負担は認識しており、支援制度の創設・拡充に努める。

市民の声でコロナ拡大防止の防災無線放送実施を今後の啓発放送の実施に当たり検討していきたい

Q 新型コロナウイルス感染拡大防止を訴える防災行政無線を、新成人や小・中学生などの希望する市民の皆様の声と文章で放送してはどうか。

A 市民が自らの声で思いを伝えるのは効果的な注意喚起の方策であると考え。小・中学生の選抜についてなど、教育委員会と連携して進めていきたい。

市道第4027号線の拡幅と路側帯設置等の安全対策を今後策定する道路整備計画の中で検討していきたい

Q この道路は野火止南団地から北西側が突然狭くなり、路側帯もないので通行が危険である。



路側帯が途中で切れている市道第4027号線

新たな地域公共交通システムの検討状況はデマンド型交通の導入やバスの再編の検討を進める

Q 新たな地域公共交通システム

A 公共交通の現状整理、交通不便地域の把握、アンケート調査及び交通事業者へのヒアリング調査の分析に取り組んでおり、複数の公共交通計画を策定する予定である。令和3年度は、計画案を基にデマンド型交通の導入の可否やバスの再編など、より詳細な検討を進めていく。

MaaSを取り込んだ公共交通体制の整備を地域公共交通システムの検討事項に取り込んでいきたい

Q 専用アプリを使い、自宅から目的地までの最適な経路、交



MaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス)の考え方(提供元:国土交通省)

早急に道路の拡幅及び路側帯の設置工事を実施してはどうか。

A 今後策定する道路整備計画の中で、財政状況や優先順位を考慮しながら、計画に位置付けできるか検討する。まずは現在の状況で片側だけでも路側帯を設置できないか警察と協議したい。

通手段、時間や料金が一括で検索でき、予約・支払も可能なMaaS(サービスとしての移動)の概念を取り込んだ公共交通体制を整備できないか。

A 地域公共交通システムの見直しの検討事項に取り込んでいきたい。広域行政の中でも取り入れられるか近隣自治体と話し合うなど、乗り遅れないようにしたい。

持続可能な市政運営を確かなものとするためにも、引き続き、財政基盤の確立に向けて歳入増及び歳出削減の取組を着実に進めていく。

2 新型コロナウイルス感染症に係る国の交付金を活用した市独自の対策について

市では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下「交付金」という。)を活用し、緊急経済対策及びその他感染防止対策を推進している。直近では、2度目の緊急事態宣言が発出されたことを踏まえ、支援を必要としている方々に早急な対応を図るため、緊急経済対策【第5弾】を実施している。

ここで、第三次となる交付金の交付限度額や取扱いについて公表されたが、第三次交付金については、令和3年度予算で実施する事業についても交付金の対象となることから、感染症の状況に応じた切れ目ない支援等が可能となった。

これまでの交付金の活用見込み額は、第1弾から第5弾まで合計で約16億5千万円となっている。

さらに、感染拡大に伴う現下の情勢等を勘案し、高齢者入居施設及び障がい者居住施設の職員を対象とした緊急PCR検査の実施等、令和2年度中に対応すべき事業を第5弾の追加分として実施することとした。追加による事業費約1千万円を加え、令和2年度中の交付金活用額の合計は約16億6千万円となる見込みである。

この結果、交付金の総額からこれまでの緊急経済対策等の活用見込額を差し引いた約1億1千万円が更なる支援策等へ充当可能な交付金となるが、第三次交付金は翌年度事業への充当が可能となるため、新たな緊急経済対策【第6弾】

については、令和3年度事業として実施することとしている。

第6弾の内容としては、地域応援クーポンの配布や経営アドバイザー事業を再度実施するほか、これまで実施している保証料の補助を引き続き実施する。また、防災体制の強化として、避難所の更なる感染症対策を行うため、間仕切りテントやフェイスシールド等の衛生資機材を拡充するとともに、これらを備蓄するための防災倉庫を新設する。さらに、新しい生活を新設するため、市役所のDXを推進することとし、電子図書館の導入、行政手続のオンライン化やキャッシュレス決済機能の導入を進めるとともに、テレワーク環境やRPAの拡充を進めていく。

これらに併せ、公共施設に配備するアルコール消毒液の購入等、その他感染拡大防止対策についても実施することとし、事業総額は約1億7千万円を見込んでいる。

3 新型コロナウイルスワクチン接種の準備状況について

新型コロナウイルスワクチン接種は、予防接種法の改正により、臨時接種に関する特例が設けられ、厚生労働大臣の指示の下、都道府県の協力により、市町村において実施することとされたもので、接種に係る費用は国が負担する。接種に向け、令和2年12月18日に自治体説明会が行われ、国が想定する接種スケジュール等が示されたことを受け、本市においては、ワクチン接種事業を円滑に推進するため、本年1月12日に新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室を設け、接種体制を整備した。

現在、推進室では、接種体制の構築、クーポン券の印刷、コールセンターの設置、予防接種台帳シ

ステムの改修等の準備を進めている。市内の医療機関従事者等の優先接種は3月上旬から始まる予定であり、この体制整備については県で行うこととなっている。市では、まず4月1日以降の高齢者向け優先接種の体制を整備し、以後等において利用者に直接接する職員、一般の方の順で接種対象を広げていく予定である。基礎疾患を有する方等以後の接種時期は、ワクチンの供給状況により今後国から指示される予定である。

高齢者向けの優先接種については、超低温冷凍庫を配置した医療機関からワクチンを小分け・配送し、30の医療機関で実施する体制を整備する。本市の高齢者人口は約4万4千500人で、市全体で1日当たり900回の接種を行うと、12週間で85%の高齢者が2回接種できる計算となる。基礎疾患を有する方等の接種についても、基本的には地域の病院、診療所での個別接種を中心とする。16歳以上64歳以下の対象者は約10万1千人で、個別接種を基本とすることに変わりはなく、ワクチンの供給状況、接種率、副反応の発生状況等を総合的に勘案し、接種会場を設けた集団接種についても、朝霞地区医師会と協議を行い、検討していく。

ワクチン接種に当たっては、各医療機関にワクチンの必要数を配分することから、原則として事前予約制とするが、各医療機関では予約の受付を行わず、予約システム上で管理する。予約システムは、インターネットで24時間受付可能とするほか、コールセンターを設置し、予約の受付、問合せ等に対応する。コールセンターの番号については、クーポン券送付の際に案内する。

